

〈特記事項〉

(1) 決算審査における意見等に対する対応状況等

- ・指摘事項等概ね改善に向け取り組みを進めているが、行政需要に対応するため、総合計画、行革大綱の見直しは住民負担の公平性及び財源確保に十分意を配していただきたい。
- ・事業や公共施設等の廃止や見直しは町民や利用者に丁寧な説明を行い、町民ニーズを的確に把握して住民サービスの低下を招かぬよう進めていただきたい。

(2) 労務管理等

- ・職員の負担が過剰にならないよう、適正な人事配置、職場環境の充実に努めていただきたい。
- ・有資格者の人材確保については、今後更に困難になることが予想されるため、人材確保に向けた制度創設や振興局等との連携も視野に検討を進めていただきたい。

(3) 地域おこし協力隊の活動状況等

- ・鳥獣対策支援員等、行政需要に対する人材不足の取組として評価しており、更なる行政課題に対応するため、積極的な利用促進を図られたい。

(4) コロナ終息後の福祉行事の考え方及び高齢者の見守り体制

- ・福祉行事は人材不足等により実施困難なものについては見直しを図るとともに、高齢者の見守りについては、効率的、効果的なものを検討していただきたい。

〈口頭での報告事項〉

- ・住宅料の納付強化の取り組みを進めているが収納率が下がっており、成果が見られない。
- ・ふるさと納税の目標達成が難しくなっている。
- ・補助金の見直しを思い切ってやってもらいたい。
- ・除排雪事業の不満が出ており、体制等喫緊の課題である。
- ・行政情報告知端末（IP 電話）撤去事業は、目的が情報提供のツールであるが、町内無料電話の機能が有効であり、固定電話を外した家庭もある。情報提供関係よりも電話対応に困っていることから、十分な説明と対応をお願いしたい。
- ・陶芸センターの廃止については、代替施設等関係者と十分話し合い、納得する形を求める。
- ・公民館貸館について、利用者の不満があったことから、住民サービスの低下につながるようなことがないように、課内の連携、職員の研修等を進めてもらいたい。
- ・本町を訪れた方が昼食をする場所がなかったという話があったことから、例えば「結いの森」の厨房を使って、少ない種類でも提供できるよう検討願いたい。
- ・行政執行に必要な有資格者の確保について、かつて保健衛生職員就学貸付金制度があったが、このような制度を創設し、人材確保を図ることが必要ではないか。また、近隣町村でも、そのような課題があることから、広域連携や上川総合振興局との連携等、早めに対策を検討してはと考える。
- ・地域おこし協力隊員制度の活用は、行政需要に対する人材不足の取り組みを進めているが、課題のある職種に対応するため、積極的に更なる活用を図ってもらいたい。
(参考：東川町では介護士、保育士を養成する福祉専門学校の生徒に 64 人の協力隊員として採用している)
- ・コロナ終息後の福祉行事は、今後も感染症の時代は続くと思われ、人材不足と相まって、福祉団体と協議しながら廃止や見直しを進めてもらいたい。
- ・高齢者の見守り体制は、平成 5 年頃、災害弱者緊急通報システムから始まっているが、システム更新の際には真に必要な人に対して、効率的で効果的なものを検討してもらいたい。